

公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税制度が変わります!!

制度の概要

個人が、土地、建物などの資産を法人に寄附した場合には、これらの資産は寄附時の時価で譲渡があったものとみなされ、これらの資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して所得税が課税されず（所得税法第59条第1項第1号）。

ただし、これらの資産を公益法人等に寄附した場合において、その寄附が教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすものとして国税庁長官の承認（以下単に「承認」といいます。）を受けたときは、この所得税について非課税とする制度が設けられています（租税特別措置法第40条）。

公益法人の制度改革が行われたことに伴い、この非課税制度についても所要の改正が行われ、**平成20年12月1日から新しい制度が適用されます。**

【寄附とは？】

既設の公益法人等に対する財産の贈与や遺贈のほか、新たに公益法人等設立するための財産の提供をいいます。

【公益法人等とは？】（平成20年12月1日以降）

公益法人等とは、公益社団法人、公益財団法人、特定一般法人（法人税法に掲げる一定の要件を満たす法人をいいます。）及びその他の公益を目的として事業を行う法人（例えば、社会福祉法人や学校法人など）をいいます。



平成20年12月1日以降に適用される非課税制度の主な改正事項

寄附を受けた公益法人等が寄附財産を公益目的事業の用に直接供した後に「承認」の取消しがあった場合は、従来は寄附をした個人に課税されましたが、平成20年12月1日以降は寄附を受けた公益法人等を個人とみなして所得税が課税されることとされました。

（なお、寄附財産を公益目的事業の用に直接供する前に「承認」の取消しがあった場合は、従来と同様、寄附をした人に対して所得税が課税されます。）

【承認の取消しとは？】

承認を受けた寄附であっても、その承認後に、寄附財産が公益法人等の公益目的事業の用に直接供されなくなった場合など承認要件に該当しなくなったと認められるときは、国税庁長官はその承認を取り消すことができるとされています。

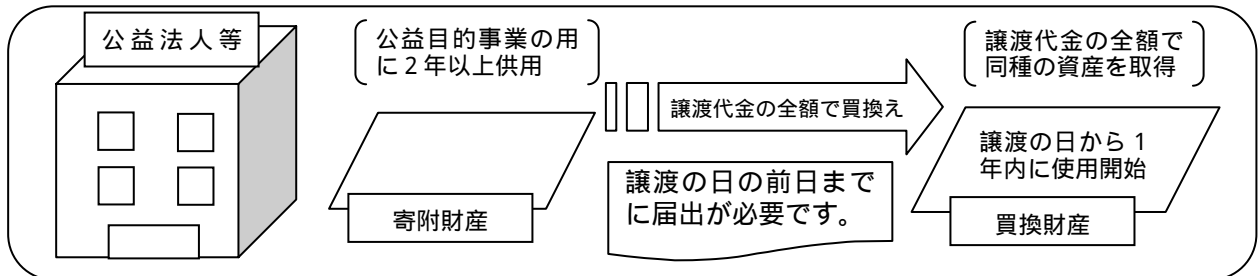


【承認要件に該当しなくなる場合とは、例えば・・・】

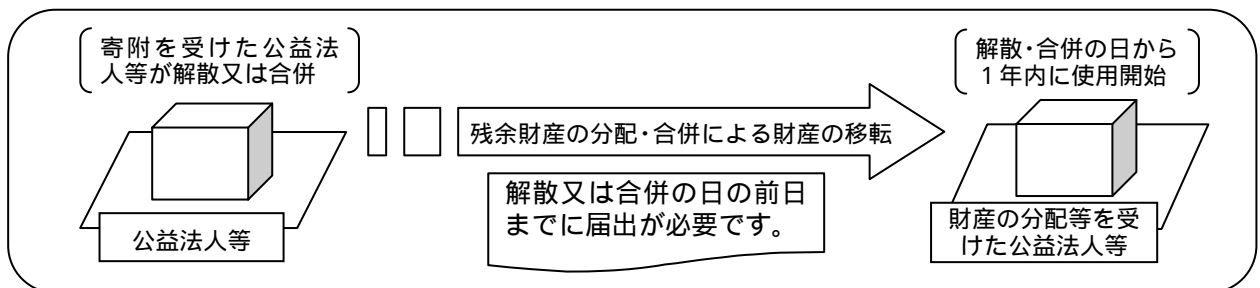
- 1 寄附を受けた公益法人等が、寄附を受けた財産をその公益法人等が行う公益目的事業の用に直接供しなくなった場合
- 2 寄附を受けた公益法人等が、寄附をした人やその親族などに、他の従業員に比し過大な給与等を支払っている場合やその公益法人等の施設などを有利に使用させる場合
- 3 公益社団（財団）法人が公益認定を取り消された場合で、特定一般法人の要件を満たさない場合

平成 20 年 12 月 1 日以降に適用される非課税制度の主な新設事項

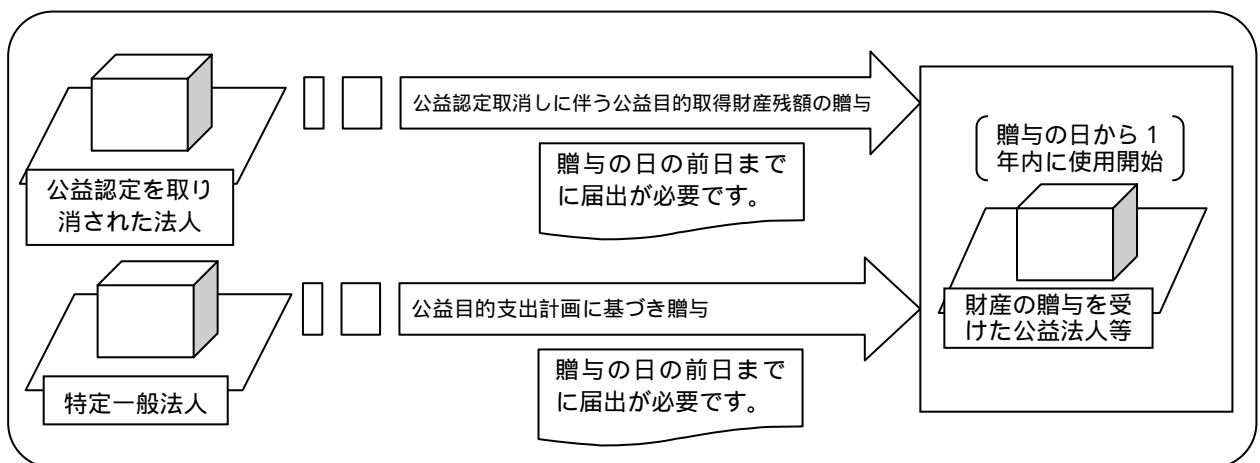
寄附を受けた公益法人等が、2年以上公益目的事業の用に直接供している寄附財産を一定の要件のもと譲渡した場合には、その譲渡代金の全額をもってその譲渡した寄附財産と同種の資産（買換資産）を取得したときに限り、その買換資産を寄附財産とみなして「承認」を継続します。



寄附を受けた公益法人等が解散又は合併した場合で、寄附財産を一定の要件のもと他の公益法人等に財産を分配（移転）したときは、寄附財産の分配（移転）を受けた他の公益法人等を当初の寄附を受けた公益法人等とみなして「承認」を継続します。



公益社団法人及び公益財団法人が公益認定を取り消された場合で、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を一定の要件のもと他の公益法人等に贈与したとき、又は特定一般法人が公益目的支出計画に基づき財産を一定の要件のもと他の公益法人等に贈与したときは、贈与を受けた他の公益法人等を当初の寄附を受けた公益法人等とみなして「承認」を継続します。



措置法 40 条の非課税承認を受けるためのくわしい要件等については、国税庁 HP (www.nta.go.jp) に法令解釈通達を掲載していますので参照してください。

